

日本船舶振興会
昭和58年度補助事業

高速道路網の整備等に対応した海上雑貨
輸送体系のあり方に関する調査研究

中間報告

昭和 59 年 3 月

財団法人 九州海運振興センター

この研究調査は、モーターボート競走法による財団法人日本船舶振興会から補助金を受けて行った事業である。

は じ め に

本報告書は財団法人日本船舶振興会の昭和 58 年度補助事業として実施した「高速道路網の整備等に対応した海上雑貨輸送体系のあり方に関する調査研究」の本年度の研究成果をとりまとめたものである。

昭和 38 年 7 月名神高速道路の開通以来、わが国の高速道路の整備の進展には著しいものがあり、昭和 58 年 10 月現在、その総延長は 3258.5 km に達している。

さらに、昭和 58 年 3 月に中国自動車道が全線開通し、九州地域から阪神、京浜地域に至る主要経済圏が、一本の高速道路で直結されたが、これに伴って、貨物輸送体系全般、ことに、九州～阪神・京浜間の長距離フェリーをはじめとする、海上雑貨輸送体系に対する深刻な影響が予想されている。

このような状況下、九州～阪神・京浜地域に就航する長距離フェリーと内航革新船の輸送の実態を把握し、将来これら海上輸送機関が、貨物輸送体系全体の中で「果たすべき役割」と、その「あり方」を探ることは、現下の最も重要な課題であると考えられる。

当センターでは、このような観点から昭和 58 年度～昭和 59 年度の両年度にわたる、「高速道路網の整備等に対応した、海上雑貨輸送体系のあり方に関する調査研究」を進めてきたが、本報告書は、関連実態調査として初年度に実施した、「海上雑貨流動調査」と「トラック輸送システム動向調査」の結果を集計し、これらを中心とする上記調査研究の成果を、「中間報告」の形でとりまとめたものである。

昭和 59 年 3 月

財団法人 九州海運振興センター

会 長 邑 本 義 一

「高速道路網の整備等に対応した海上雑貨輸送体系のあり方に関する調査研究」

委 員 名 簿

委員長	堀 内 隆 治	下関市立大学経済学部教授
委 員	小 西 正 弘	九州海運局運航部長
委 員	藤 原 齊	九州海運局運航部輸送課長
委 員	矢 部 泰 治	第四港湾建設局企画課長
委 員	大 塚 功 夫	福岡陸運局自動車部貨物第一課長
委 員	角 田 正 道	日本国有鉄道九州総局貨物課長
委 員	宮 崎 繁 守	日本道路公団福岡管理局業務部 業務第一課長
委 員	井 口 泰 明	名門カーフェリー(株)取締役 新門司港事務所長
委 員	中 條 勝 美	阪九フェリー(株)常務取締役 北九州営業所長
委 員	平 田 欣 也	大洋フェリー(株)苅田営業所長
委 員	布 井 明	船大洋フェリー(株)苅田営業所長
委 員	滝 口 正	日本通運(株)九州支店次長
事務局	山 口 迪	九州海運局運航部輸送課補佐官
事務局	河 内 博 志	九州海運局運航部輸送課流通企画係長
事務局	松 下 勝	船九州海運振興センター調査役
集計・解析	横 内 輝 彦	船福山コンサルタント
	千 原 力	船福山コンサルタント

目 次

序	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の構成	1
I章 各種輸送機関の概況	
1. 長距離フェリーと内航革新船の概況	3
(1) 就航状況	3
(2) 長距離カーフェリーの航送実績	6
2. 高速道路の概況	11
(1) 高速道路網の整備状況	11
(2) 高速道路の利用実績	13
3. 鉄道貨物輸送の概況	15
(1) 貨物輸送システム(S 59.2 改正)	15
(2) 鉄道貨物輸送(コンテナ)の推移	17
4. 地域間輸送におけるフェリーの役割	18
II章 海上雑貨流動調査	
1. 実態調査の概要	23
(1) 調査の種類と期間	23
(2) 調査対象	23
(3) 調査内容	23
(4) 調査方法および成果	24
2. 長距離カーフェリーの航送実績	25
(1) 航送実績の総括	25
(2) 貨物自動車の航送実績	27
① 車長別航送実績	27

② 最大積載重量別航送実績	29
③ 車輛タイプ別航送実績	30
④ 業態別航送実績	32
⑤ 有人車・無人車航送実績	34
⑥ 発着地別貨物自動車航送台数	35
⑦ 発着地別貨物輸送量	38
⑧ 航送利用率	43
(3) 乗用自動車の航送実績	45
① 車長別航送実績	45
② 車輛タイプ別航送実績	46
③ 有人車・無人車航送実績	47
④ 発着地別航送台数	48
⑤ カーフェリー利用目的別航送台数	49
⑥ 航送利用率	51
3. 内航革新船の輸送実績	53
(1) 輸送実績の総括	53
(2) 貨物自動車(およびコンテナ)の輸送実績	54
① 車長別輸送台数	54
② 最大積載重量別輸送台数	55
③ 車輛タイプ別輸送台数	55
④ ターミナル到着時間別輸送台数	56
⑤ 発着地別輸送台数	56
⑥ コンテナの使用状況	58
⑦ 品目別輸送実績	59
(3) 乗用自動車の輸送実績	60

III章 トラック輸送システム動向調査

1. 実態調査の概要	6 1
(1) 調査期間	6 1
(2) 調査対象	6 1
(3) 調査内容	6 1
(4) 調査方法および成果	6 2
2. トラック輸送業界の動向(アンケート調査)	6 3
(1) 輸送機関の決定主体	6 3
(2) 運転手の年齢構成	6 4
(3) 貨物自動車保有状況	6 4
(4) 輸送手段の選択要因	6 5
(5) 輸送手段の選択理由(長距離フェリーと高速道路)	6 7
(6) 貨物自動車の運行状況	6 7
(7) 国鉄貨物駅集約の影響	6 9
(8) 長距離フェリー利用の動向	7 1
(9) 中国自動車道開通の影響	7 2
(10) 長距離フェリーへの要望	7 3
3. トラック輸送業界の動向(ヒアリング調査)	7 4
IV章 まとめ	
1. 本調査結果からみた中国自動車道開通による影響	8 3
2. 今後の課題	8 5
V章 海上雑貨流動調査集計表	
1. 長距離フェリー	8 7
表 1-1 長距離フェリー曜日別航送実績	8 8
表 1-2 貨物自動車・車長別航送台数	9 6

表 1-3	貨物自動車最大積載重量別航送台数	98
表 1-4	貨物自動車車両タイプ別航送台数	100
表 1-5	貨物自動車業態別航送台数	102
表 1-6	貨物自動車無人車航送台数	104
表 1-7	貨物自動車業態別ターミナル到着時間別航送台数	106
表 1-8	発着地別貨物自動車航送台数	110
表 1-9	発着地別貨物輸送量	116
表 1-10	品目別貨物輸送量	122
表 1-11	貨物自動車・航送利用率	130
表 1-12	乗用自動車車長別航送台数	132
表 1-13	乗用自動車車両タイプ別航送台数	134
表 1-14	乗用自動車有人車・無人車別航送台数	136
表 1-15	発着地別乗用自動車航送台数	140
表 1-16	乗用自動車カーフェリー利用目的別航送台数	146
表 1-17	乗用自動車・航送利用率	148
2.	内航革新船	151
表 2-1	内航革新船 発着地別輸送台数(貨物自動車)	152
表 2-2	内航革新船 発着地別輸送台数(コンテナ)	154
表 2-3	内航革新船 品目別貨物輸送量(貨物自動車)	156
表 2-4	内航革新船 品目別貨物輸送量(コンテナ)	158

参考資料

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp